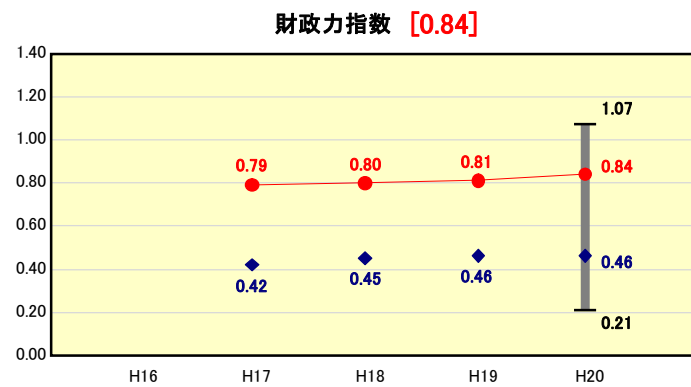


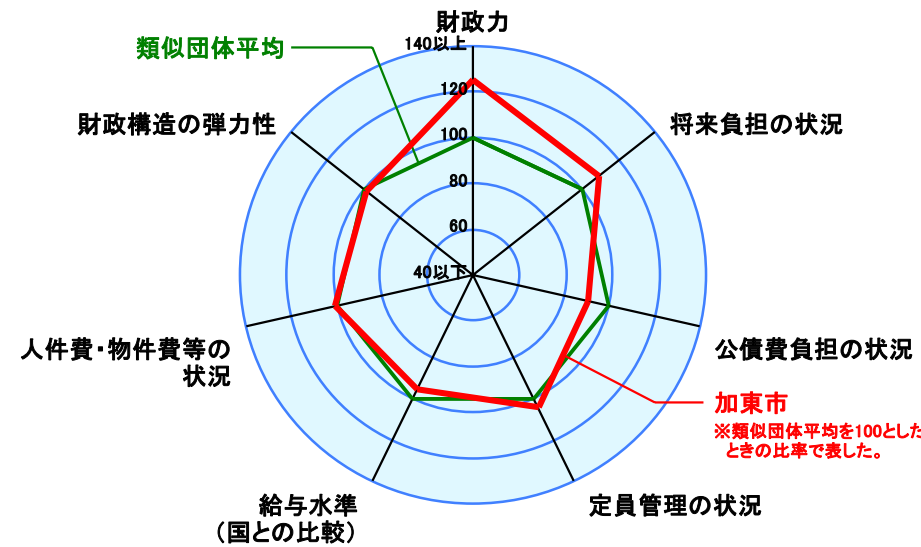
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力



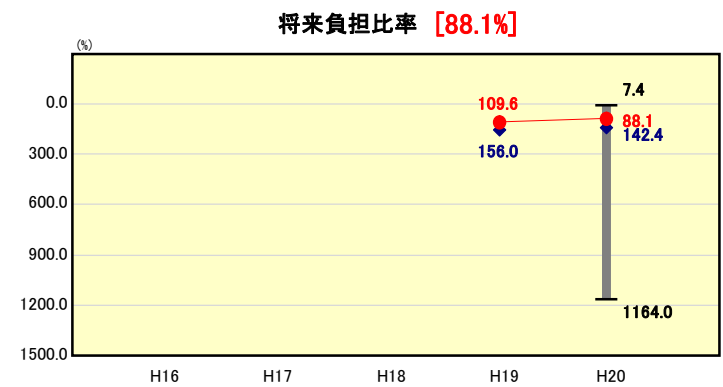
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	39,852	人(H21.3.31現在)
面積	157.49	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,224,441	千円
歳入総額	16,644,931	千円
歳出総額	16,028,011	千円
実質収支	553,771	千円



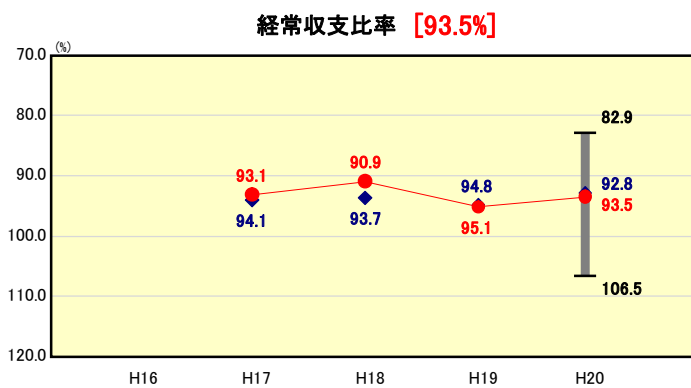
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況



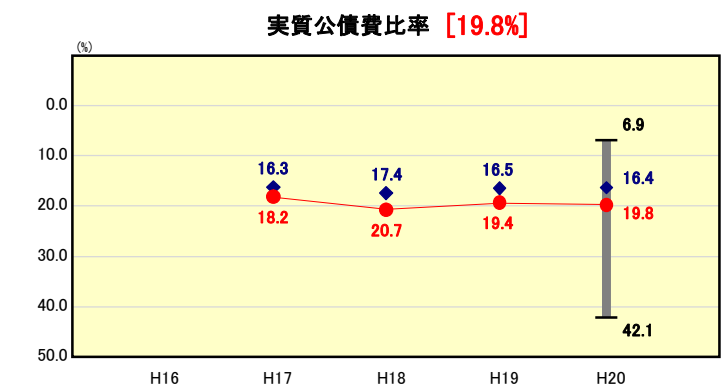
類似団体内順位 23/129  
 全国市町村平均 100.9  
 兵庫県市町村平均 149.2

## 財政構造の弾力性



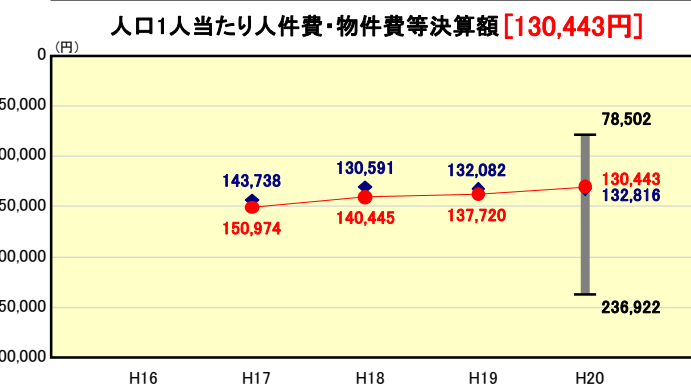
類似団体内順位 71/129  
 全国市町村平均 91.8  
 兵庫県市町村平均 94.9

## 公債費負担の状況



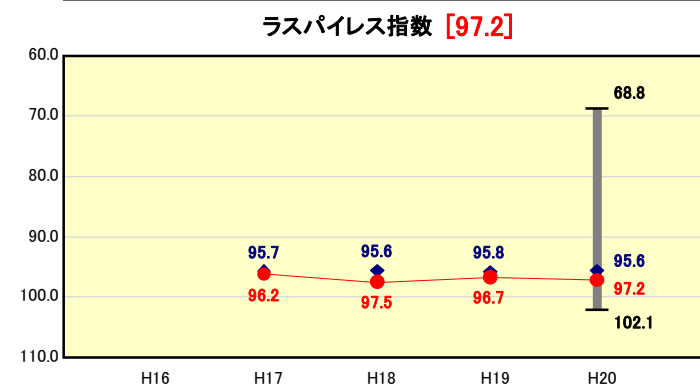
類似団体内順位 104/129  
 全国市町村平均 11.8  
 兵庫県市町村平均 13.9

## 人件費・物件費等の状況



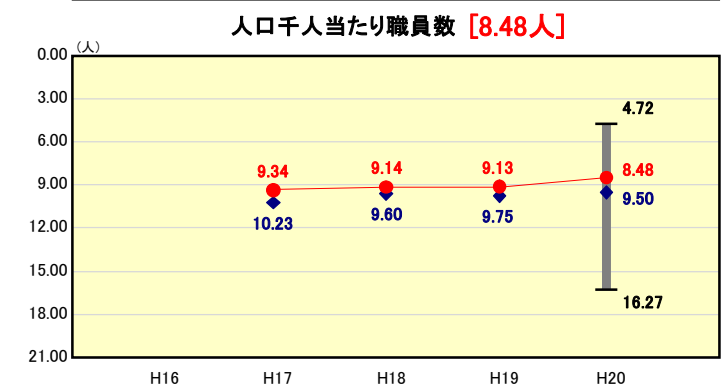
類似団体内順位 66/129  
 全国市町村平均 114,142  
 兵庫県市町村平均 113,389

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 85/129  
 全国市町村平均 98.4  
 全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況



類似団体内順位 39/129  
 全国市町村平均 7.46  
 兵庫県市町村平均 7.28

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数**  
個人・法人関係税を中心に、市税が堅調であったため、0.84と類似団体平均より高い指数となっている。今後も徹底した歳出削減を図るとともに、徴収嘱託員及び納税相談員を配置し、併せて滞納管理システム活用による効率化、インターネット公売による滞納額の圧縮など、市税等収入の増加に努める。
- 経常収支比率**  
行財政改革の推進により、人件費や物件費は年々減少し、扶助費及び公債費も対前年度比で減少した。比率は、93.5%と前年度より1.6ポイント改善したが、依然として類似団体平均よりも高くなっている。今後も企業会計等の経営改善を積極的に進め、補助費等の抑制に努める。さらに経常的経費を削減する取組を推進し、「平成23年度決算時まで90%以下」を目標とした財政構造を確立する。
- 人口1人当たり人件費、物件費決算額**  
物件費については、合併に伴うシステムの統廃合や、備品等の整備が一段落したことにより減少傾向にあり、人件費についても、定員適正化計画の目標(平成17年度から5年間で48人削減)を前倒して実現(平成20年4月1日までに63人削減)しており、減少傾向にある。決算額は類似団体平均に比べ下回ったが、引き続き、公共施設の統廃合を含めた人員配置や事務事業評価制度導入による事業の廃止・見直し、また公用車の削減等、更に経費の削減に努める。

- 将来負担比率**  
将来負担比率は、公営企業債等繰入見込額が減少したことなどで、前年度より改善し、類似団体平均より低くなっている。今後も計画的な行財政運営により地方債、企業債等の償還を進めるなど、将来負担額の縮減を図り、比率の改善に努める。
- 実質公債費比率**  
下水道事業の償還がピークを迎えることに加え、合併前の整備事業に伴う償還の開始により平成20年度決算まで比率は増高する見込である。今後も、実施する起債対象事業の選択及び既に高利で借り入れた地方債の借換により利子償還金を削減し、公債費負担適正化計画のとおり平成23年度決算で18%を下回るよう努める。
- 人口1,000人当たり職員数**  
合併に伴う勧奨退職者の増加や退職者の不補充等により類似団体平均を上回って積極的に職員数の削減に取り組んできた。今後は目標を達成した定員適正化計画を改訂し、さらに事業の見直し等により職員数を削減する。
- ラスパイレス指数**  
合併後、職員の給与体系の統一と見直しを行ったものの類似団体平均をなお上回っており、引き続き給与の適正化に努める。